

一般会計予算は 71 億 6,400 万円

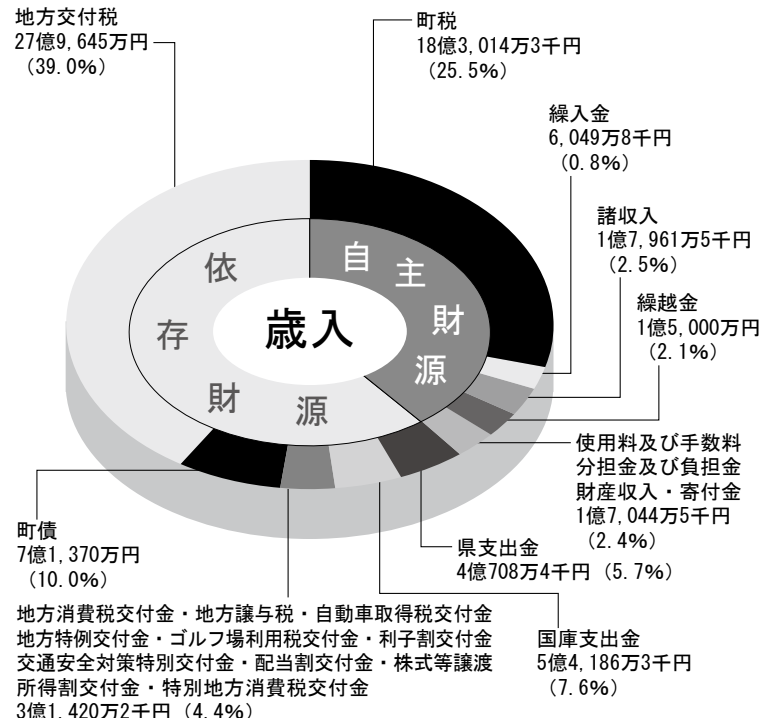
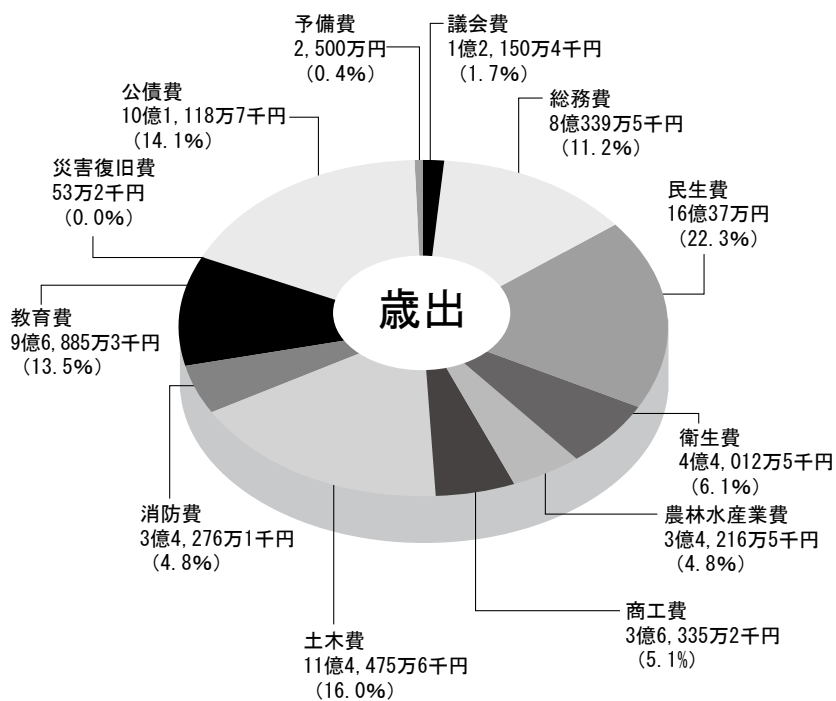
特別会計予算

会 計 名	予 算 額	対前年度比
猪苗代地区財産区	1,024万6千円	△6.4%
翁島地区財産区	215万5千円	△37.5%
長瀬地区財産区	2,270万7千円	3.9%
吾妻地区財産区	828万円	△9.2%
国民健康保険	17億154万8千円	△1.6%
後期高齢者医療	1億5,772万1千円	△2.7%
介護保険	13億4,624万5千円	6.3%
下水道事業	7億562万円	6.3%
特定環境保全下水道事業	1億4,418万4千円	21.3%
農業集落排水事業	1億6,590万3千円	△46.9%
簡易水道事業	1億2,535万2千円	23.7%
合 計	43億8,996万1千円	△0.2%

水道事業会計予算

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
収 入	3億1,468万円 (対前年度比0.0%)	資 本 的 収 入	260万円 (対前年度比82.3%)
支 出	2億8,629万円 (対前年度比2.5%)	資 本 的 支 出	1億374万円 (対前年度比△37.1%)

※資本的収支の不足額1億114万円は、当年度損益勘定留保資金などから補てんします。



町税の内訳

区 分	予 算 額	対前年度比
町 民 税	5億258万円	△7.0%
固定資産税	11億4,668万7千円	△1.9%
軽自動車税	3,359万6千円	△0.1%
町たばこ税	1億1,449万8千円	1.8%
特別土地保有税	1万円	△97.5%
入 湯 税	3,277万2千円	△9.6%
合 計	18億3,014万3千円	△1.8%

病院事業会計予算

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
収 入	5,812万3千円 (前年度額 5,313万4千円)	資 本 的 収 入	1億3,931万円 (同 1億5,281万円)
支 出	6,259万3千円 (前年度額 5,313万4千円)	資 本 的 支 出	2億3,494万2千円 (同 1億5,281万円)

※収益的収支の不足額447万円および資本的収支の不足額1億9,563万2千円は、基金から補てんします。

一般会計

歳入

歳入は大きく「自主財源」と「依存財源」の二つに分けられます。

「自主財源」とは、町が自主的に確保することができる財源のことです。町の主要な財源の一つである町税をはじめとして、使用料、手数料、分担金、負担金や財産収入などが挙げられます。

一般会計の主要な財源の一つである町税は十八億三千四百三十三千円（前年度比六千六百三十二万一千円（の減）で歳入全体の25・5%を占めています（内訳は上の表のとおり）。このほか、財政調整基金などからの繰入金が六千四百九十八万八千円（前年度比五千三百七十九万二千円（の増）、雑収入などの諸収入が一億七千九百六十一万五千円（

健全で安定した町の財政を目指した二十三年度の予算が決まりました。一般会計当初予算の総額は、七十一億六千四百万円と、前年度に比べ四億五千万円（6・7%）増加しています。全国的に厳しい財政状況の中、予算編成にあたっては財源を効率的に配分し、さまざまな施策を進めます。二十三年度予算のあらましについてお知らせします。

%を占めています。

一般会計

歳出

歳出では、厳しい財政状況の中、限られた財源の効率的な活用に努めます。行財政改革の推進により事務事業を徹底的に見直し、経費の節減・合理化を進める一方、重点施策を選別して編成しました。

歳出の22・3%を占める民生費は、社会福祉や児童福祉などに使われる費用で、十六億三十七万七千円（前年度比一億六千八百七十八千円（の増））となっています。これに続くのが、町道や町営住宅の整備・管理、除雪などの費用のための土木費で、全体の16%、十一億四千四百七十五万六千円（前年度比三千二十九万六千円（の増））。

その次に続くのが、借入金償還のための公債費で、全体の14・1%、予算額は十億一千百八十八万七千円（前年度比七千八百四十九千円（の減））以下、幼稚園、小・中学校、生涯学習やスポーツ振興などに使われる教育費が、全体の

前年度からの繰越金が一億五千万円など、自主財源の合計は二十三億九千七十万一千円で、歳入全体の33・4%となっています。

「依存財源」とは、国や県から交付される財源のことです。地方交付税、国庫支出金、県支出金、町債などが挙げられます。

依存財源では、全体の39%を占める地方交付税が、二十七億九千六百四十五万五千円（前年度比一億九千万五千円（の増）、町債は認定こども園建設事業などを見込み、七億一千三百七十万円（前年度比一億一千五百九十万円の増）となりました。

なお、町債の借り入れに当たっては、交付税措置のある有利なものを選ぶなど、負担が軽減できるように努めました。このほか、国・県の負担金、補助金や地方消費税交付金など、依存財源の合計は四十七億七千三百二十九万九千円となり歳入全体の66・6%

13・5%、九億六千八百八十五万三千円（前年度比二億七千六百九十二万八千円（の増））。町の全般的な管理に使われる総務費が全体の11・2%、八億三百三十九万五千円（前年度比八千九百四十八万八千円（の減））。

そのほか衛生費が、四億四千二百二十五千円（前年度比二千六百九十一万九千円（の増））。商工費が、三億六千三百三十五万二千円（前年度比千百六十七万五千円（の増））。消防費が三億四千二百七十六万一千円（前年度比二千六百八十九万九千円（の増））。

農林水産業費が、三億四千二百六十六万五千円（前年度比三千九百八十九万二千円（の増））。議会費が一億二千五百四十万四千円（前年度比二千九百六十五万九千円（の増））などとなっています。

二十三年度の主な事業

- ▽認定子ども園整備事業費 二億七千三百七十八万七千円
- ▽社会資本整備総合交付金事業費 七千六百四十三万二千円
- ▽鶴峰住宅建設事業費 七千五百八十八万一千円